

安達孝彦委員の質疑及び答弁

亀山副委員長 安達委員。あなたの持ち時間は60分であります。

安達委員 我や先、人や先、今日とも知らず、明日とも知らず遅れ先立つ人は本の雫、末の露よりも繁しといえり。されば朝には紅顔ありて夕べには白骨となれる身なり。浄土真宗蓮如上人の、この人の命のはかなさを説いた白骨の御文の一文であります。まさに諸行無常。まさか前日まであれだけお元気だった川上浩さんが急逝されるとは夢にも思いませんでした。川上さんは先ほどからもお話のあったとおり、我々2期生の同期会である令和の会の会長として、世代も幅広く、経歴も全く違う、そして個性の強い2期生をまとめていただき、また我々の精神的支柱として引っ張ってくださいました。

私個人としても、十数年来のお付き合いでありましたが、父親ほどの年の差があるにもかかわらず、それを全く感じさせない若々しい感性の持ち主でした。そして何事にも好奇心あふれる方で、私のような若輩に対しても、「安達ちゃん、これどういうことなのですか。」、「この件どう考えていますか」と、いろいろと尋ねてこられ、「へえ、そういうことか。さすが何でも知っていますね」と毎回持ち上げられ、私は川上さんとお話をするのが楽しくて仕方がありませんでした。また、地域に対する情熱にもあふれ、先ほど藤井委員から人間力の塊という話もありました。まさしくそのとおりだと思っております。

委員長、ここでデジタルサイネージの掲示を許可願います。

亀山副委員長 許可します。

安達委員 これは、私が生成AIを利用して作成した川上さんのポスターであります。

私は川上さんのキャッチフレーズである「ワクワクとやまの創造」を、3期目に入ることだし、実現にそろそろ変えてはど

うかと思い、勝手にこれを作成させていただきました。自分でも川上さんらしい、いい出来のポスターが作成できたと思っておりましたが、実はこのポスターを御本人に見せたのが亡くなる前日でありました。川上さんには大層喜んでいただいて、「安達ちゃん、それ今度のポスターの参考にするからLINEで送ってよ」とおっしゃっていただき、この画像を送ったのが、まさか川上さんとの最後のLINE、そして最後の会話になるとは思いませんでした。

そこで、今回私は藤井委員同様、川上さんの様々な思いを引き継いで質問をさせていただきたいと思います。

まず問1、川上さんの定番、このポスターにも書いてあります、ワクワクとやまの創造、そして実現について9問お伺いさせていただきます。

まず初めに、川上さんといえば外せないのが黒部宇奈月キャニオンルートであります。

60年来の悲願であったこの関電ルートが開放されることとなります。これまで2024年6月の一般開放を目指し準備が進められてこられましたが、残念ながら震災の影響で延期となりました。先日の発表によれば10月1日にいよいよ開業されるのですが、これは県内観光にとっても立山黒部アルペンルート、黒部峡谷トロッコ電車に次ぐ、とても付加価値の高いルートであるとともに、秘境と呼ばれる黒部奥山の雄大な自然と人類の英知を結集した、電源開発の歴史を体験できる希少性の高いルートでもあります。

これは、本県の観光に大きな厚みをもたらすものであり、これを起爆剤としてインバウンドのさらなる誘客を図るとともに、立山黒部エリアだけでなく県内での周遊観光など、全体へその効果を波及させていくことが重要で、キャニオンルートのPRと併せてそうした取組も強化していくべきと考えますが、山下

観光推進局長の御所見をお伺いいたします。

山下観光推進局長 県では、黒部峡谷鉄道の全線開通を前提として、黒部宇奈月キャニオンルートツアーの10月からの始動に向け、専門ガイドの研修支援などによる旅行商品の仕上げを行っております。また機運醸成のため、首都圏メディアへの情報発信やSNSなどでのプロモーションなども展開しているところです。

黒部宇奈月キャニオンルート一般開放による効果を県内に波及させるため、ツアーの基本コースは1泊2日でございまして、この設定に当たっては、宇奈月温泉の宿泊に加え富山駅周辺で宿泊するコースも設定をしております。また、富山地方鉄道立山線の観光列車をオプションとして組み込むなど、1泊2日の基本コースの前後にも、県内での滞在時間の延長や宿泊促進につながる商品づくりに取り組んでおります。

今後、黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放に向け、さらなる機運醸成を図るため、東京、大阪でのPRイベントなどを予定しております。また初年度は、最大約2,700人の限定販売となる見込みでございます。

このため、まずは国内での販売を想定しているところでございますが、来年度以降に向けまして、インバウンド向けのプロモーションの機会にキャニオンルートツアーのセールスにも取り組むなど、さらなる波及効果を広げてまいりたいと考えております。

黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放・旅行商品化は、電源開発に挑んだ先人の歴史を伝えながら、立山黒部の価値を理解していただく絶好の機会になるものと考えております。

本県への注目が高まることが期待されますことから、その効果が県内全域波及するよう、引き続き市町村、観光関係団体等と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

安達委員 次に、以前、川上さんが議会において、立山黒部アルペンルート、黒部峡谷パノラマ展望ツアー、そして黒部宇奈月キャニオンルート、この3つが開業して、いよいよ周遊、展望ツアーが整ったと発言されていらっしゃいましたし、キャニオンルートの一般開放が年間最大1万人と限定的でありますので、パノラマ展望ツアーは、これは令和5年度まで実施されておりましたが、現在は休止となっておりますが、もともと年間2万人を定員としていた時期もあり、より多くの人にキャニオンルートの魅力を体験してもらうことができるのではないかと考えますが、今年度はルートの一部を利用した黒部峡谷パノラマ展望ツアーに代わる新たな魅力創出としてのツアー造成を支援することとされておりますが、その内容と規模等はどのようなものか、観光推進局長にお伺いいたします。

山下観光推進局長 御紹介いただいた黒部峡谷パノラマ展望ツアーは、商品化に当たって県と富山観光推進機構が支援を行いまして、黒部市をはじめ関係事業者等から成る運営協議会において商品化されたものでございます。

平成27年度から本格的に販売されまして、コロナ渦での中断や、また感染対策のための定員の見直しなどもございましたものの、震災前の令和5年度まで実施されてきたものでございます。

同ツアーはキャニオンルートの一部を体験するものでございましたので、今般の黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放、旅行商品化に伴いまして、体験できる範囲が変更になる見込みでございます。

このため、現在協議会において新たな後継ツアーが検討されております。令和9年6月開始を目指し準備が進められておりまして、県では、黒部市と共にツアー造成を支援することとしております。

ツアーの内容でございますが、黒部峡谷鉄道の宇奈月駅から
櫛平までトロッコで移動しまして、黒部宇奈月キャニオンルー
トの一部、工事用区間のトロッコ電車と豎坑エレベーターの体
験が基本となる見込みでございます。また、電源開発の軌跡を
たどるプロジェクションマッピングの鑑賞を組み合わせた商品
の造成も現在検討されておりまして、キャニオンルートの魅力
の一部ではございますが体験できる内容になるよう検討をされ
ています。

規模は、多くの方に体験していただけますよう、今後協議を
していく予定としております。

キャニオンルート的一般開放は年間最大1万人と限定されて
おりますが、その魅力の一端を感じられる新ツアーは、キャニ
オンルート of 補完、相乗効果も期待できまして、立山黒部エリ
アのみならず、県内全域に効果を波及する上でも大変重要であ
ると考えております。

県としても引き続きツアーの造成、運営に支援してまいりま
す。

安達委員 今ほど山下局長がおっしゃっていただいたとおりだ
と思っておりますので、しっかりと力を入れて取り組んでいただ
きたいと思います。

次に、立山黒部の世界ブランド化について伺います。

川上議員がこの黒部峡谷とともに力を入れていらっしゃる
のが立山黒部です。

本県では2017年から3年間にわたって、立山黒部エリアを世
界水準の滞在型、体験型山岳観光地へと発展させるため、「立
山黒部」世界ブランド化推進会議を設置し、検討を進めてこら
れました。今までお話ししてきたキャニオンルートについても
この「立山黒部」世界ブランド推進会議の目玉の一つとして石
井前知事らによる関西電力との粘り強い交渉の末、一般開放に

こぎ着けたものであります。

ただ、新型コロナが世界中に猛威を振るい、本県においては知事が石井知事から新田知事に代わり、この立山黒部の世界ブランド化の取組というのは、どこへ行ったのか分からなくなりました。知事は代わりましたが、コロナが収まり、現在ではインバウンドをはじめ観光産業が活況を呈している中、高付加価値化や滞在型、体験型観光の推進などはインバウンド獲得において必要な方向性であり、キャニオンルートの一般開放が始まるこのタイミングで、改めて世界ブランド化に向けて取組を進めることが大事ではないかと考えますが、新田知事の御所見をお伺いいたします。

新田知事 立山黒部を国内外の旅行者から選ばれる世界標準の滞在、体験型山岳観光地とするため、平成29年度に「立山黒部」世界ブランド化推進会議が設置され、以来官民連携して受入れ環境の整備や環境保全など28のプロジェクトに取り組んできたと理解しています。

この間、コロナ禍をはじめ社会経済情勢の変化がありましたが、約7割に当たる20のプロジェクトについては進捗しており、おおむね実現や改善されたものもあります。

具体的には、今委員がおっしゃった、黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放・旅行商品化、また、アルペンルートのWEBきっぷ導入による混雑緩和、そして登山道などの整備が実現、進捗したものです。

とりわけキャニオンルートは、本年10月からのスタートが見込まれておりまして、魅力的な周遊観光ルートの造成や観光ガイドの育成などの準備を進めているのは今ほど山下観光推進局長からお答えしたとおりです。

あわせて、黒部市や事業者とも連携し、立山黒部エリアにおける上質な受入れ環境整備、例えば、樺平ラウンジの整備や廃

屋の除去、宿泊施設の上質化など環境整備にも取り組んでいます。

今後キャニオンルート的一般開放により、本県への注目度が一層高まることを見込まれます。これを契機に県内全域にその効果が波及するよう取り組むとともに、立山黒部エリアの高付加価値化をさらに進めたいと考えています。

また、7月から新たな観光振興戦略プランの策定作業が始まりますが、コロナ禍など社会経済環境等の変化も踏まえ、新たな視点で立山黒部の高付加価値化、体験型・滞在型観光の推進も含め、本県が国内外の旅行者から選ばれる観光地となるよう検討してまいります。

安達委員 ぜひ進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

次に、川上さんと最後に一緒に視察に行かせていただいたのは、4月の観光振興議員連盟での奈良県でした。そのときは、飛鳥の宮都が世界文化遺産に向けた取組を行っていましたし、奈良県の取組、そしてラグジュアリーホテルの視察などに行ってきました。

奈良県もこの宿泊者最下位から脱出するべく、文化的価値の高い知事公舎をラグジュアリーホテルとして貸し付けて開業させるなど、県が主導して誘致に取り組まれたとのことですが、本県においても、この「立山黒部」世界ブランド化推進会議において、メンバーである田村明比古前観光庁長官から、富山県にとって既存宿泊施設の高付加価値化、ハイグレード宿泊施設の整備は最重要課題の一つであるとの御意見がありました。

これまでもこの方針に沿って、県では様々な取組を進めてこられました。その成果はどうだったのか、また、さらなる整備に向けて、ラグジュアリーホテルの誘致に向けてどのように取り組んでいくのか、併せて今年8月をもって宿泊サービスが

終了するホテル立山の今後についても、山下観光推進局長にお伺いいたします。

山下観光推進局長 委員御指摘のとおり、「立山黒部」世界ブランド化推進会議では、世界的な山岳観光地であります立山黒部の高付加価値化等魅力向上を図るため、安全や自然環境にも十分留意しながら、国内、海外から訪れる旅行者の多様なニーズに応えられる宿泊施設の整備が重要であるとの御意見を頂いたところでございます。

県ではこうした御意見も踏まえ、平成30年度に補助制度を創設しまして、まずは立山黒部エリア、その後、県内全域を対象を拡大しまして、既存宿泊施設の上質化やハイグレードな宿泊施設の整備へ支援を行ってきたところです。

また、高付加価値旅行者の誘客、滞在を促進するには、一定数の客室や設備を備える高付加価値旅行者向けのホテル——まさに奈良で御覧いただいたようなイメージですけれども——が必要でございまして、令和5年度に高付加価値旅行者向けホテル誘致検討委員会を設置いたしました。

令和7年度には、高付加価値旅行者向け宿泊施設の支援制度を創設しまして、興味を持たれる事業者等との相談や視察対応など、市町村と連携して積極的に誘致に取り組んできているところでございます。

また、本年度からは富山観光ビジネスアカデミーを開設いたしまして、高付加価値旅行者のニーズにも対応できる観光ビジネス人材の育成を開始したところでございます。

お話にありましたホテル立山についてでございますが、令和6年に立山貫光ターミナル株式会社から株式会社星野リゾートへ譲渡されておまして、宿泊サービスは本年8月31日で終了いたします。その後、将来的に星野リゾートが新たなホテルを運営を行う予定と聞いております。

県では、同ホテルの状況把握にも努めつつ、引き続き宿泊施設の高付加価値化や観光人材育成など、上質な観光サービスの提供体制の整備に取り組み、立山黒部エリアをはじめ本県への高付加価値旅行者の誘客滞在促進を図ってまいります。

安達委員 ちなみに、今年3月、川上さんから「もうホテル立山に泊まれなくなるから、最後にみんなで泊まりに行こう」と言われて、先月5月12日に同期の議員で行く計画としていたのですが、みんなの予定が合わず断念しました。今思えば、数人だけでも行っておけばよかったと悔やまれるところであります。

次に、タクシーのアルペンルートへの乗入れについてであります。

これまでの議会の議論では、環境に負荷がかかることや事故のリスクがあるといった理由から後ろ向きの答弁があったと記憶をしておりますが、現在は電気自動車や水素自動車など環境に配慮した自動車の開発や普及が進んでいることなどを踏まえ、実証実験や限定的な実施などに取り組み、検討を進めるべきと考えます。

また、事故についても、タクシードライバーは素人ではありません。それぞれがしっかりと安全に運転してもらえれば事故のリスクも大きく上がるとは考えにくいと考えます。これからハイグレードの客層を獲得していくことを考えると、避けては通れない案件だと考えますが、山下観光推進局長にお伺いいたします。

山下観光推進局長 立山黒部アルペンルートの魅力をより多くの方に快適に体感していただくため、タクシーによる移動手段の多様化や利便性の向上は重要な視点でございます。

例えば、高齢者や身体に障害のある方々のアクセスの改善、それから高付加価値旅行者向けの移動手段としての可能性、少人数での移動に対応した車両の活用などが考えられるところで

ございます。また、弥陀ヶ原や美女平なども合わせたエリア全体での滞在、周遊促進が期待できるところでございます。

一方で、立山有料道路へのタクシーの乗り入れに関しましては、排出ガスの問題にとどまらず、環境性能に優れた自動車であってもタイヤに付着した土などからの植物の種子の持込みでありますとか、タクシー用の駐車場を新たに整備するといった新たな開発の問題など、自然環境保全面での懸念がございます。

また、交通安全面でも交通量の増加による渋滞でありますとか、立山有料道路独特の、非常に急勾配で、急カーブでありまして、この連続による事故のリスク、それから無秩序な駐停車等による交通障害などが懸念されるところでございます。また最近では、運転士の確保などの課題も出てきているところでございます。

立山黒部アルペンルートは中部山岳国立公園内に位置しまして、日本を代表する自然景観そのものが本県観光の大きな魅力でございます。このため、観光面でのメリットと同時に、自然環境への影響、交通安全の確保、既存の交通に与える影響等について、実証実験や限定的な実施も含めて、関係者の皆様と共に今後課題を整理してまいりたいと考えております。

安達委員 私が先ほど申し上げましたように、まず限定的にやってみればどうかと。特に限られた車両だけ、環境性能がしっかりしているなど限られた車両だけ入れることにすれば、渋滞や事故のリスクも出てこないと思っておりますので、前向きに検討していただければと思います。

次に、多くの方が今議会で取り上げられていましたが、私からもこのブランド総合研究所が発表した幸福度調査2026について伺いしたいと思います。

御案内のとおり本県は最下位となったわけではありますが、県当局はサンプル数も少なくあまり当てにならない調査だという

ことでありました。一方で知事は率直に悔しいとおっしゃっていました。

私は今回の結果は正確ではないかもしれませんが、あながち間違っていないと考えております。県ではウェルビーイングの向上に他県に先駆けて取り組んでこられました。これについて方向性は間違っていないと思いますが、あまりにも若い女性が流出している。それは富山が閉鎖的で女性をはじめ生きづらさを感じている人が多いからといった宣伝がなされ、私自身も、ついついこのウェルビーイングの説明をするときに、そういった言葉を言ったことがありました。

これまで当たり前だと思って家事や炊事をして、子供を育て、それなりに幸せだと感じてきた人たちまでも、もしかしたら私たちは幸せではなかったのではないかと考える県内の女性が増えたのではないかと感じますし、若い人は若い人で富山県に対して明るい話題のない富山県に希望を感じられなくなったのではないかと思います。

ましてや知事が撤退戦という言葉まで使われると、明るい未来を感じられず、客観的に幸福度が高くても主観的には低くなったのではないのでしょうか。ちなみに、先ほど客観的にと申しましたけれども、日本総合研究所が出している幸福度ランキング、最新のものとありますけれども、福井県が1位、富山県が3位、石川県が5位ということで、一方でこの主観の話ですと、この幸福度1位の福井県は、主観では8位、5位の石川県は主観では4位と、いずれもはるかに富山県を上回っております。これには何かの原因があると考えますので、また、しっかりと研究をしてまいりたいと思っております。

川上議員は以前、新田知事が初当選された令和2年11月議会において、こう述べておられます。「自然、食、そして産業など、いずれも恵まれた環境、さらにそこに北陸新幹線が開業と

いう大きな変化が来た中で、しかしながら若者の流出、特に若い女性の流出が止まらない。堅実だけでは足りない、何かが足りないという思いを抱いたのであります。そこで、そうだと、ワクワク感だと、こういうふうに思いまして、ワクワクとやまの創造というのを思いついた」ということを述べられておられます。

新田知事もワクワク富山を選挙戦で訴えられて当選し、知事に御就任されたわけですが、コロナ禍や物価高、地震に少子化、人口減少と暗い話題が多く、なかなかワクワクできている県民が少ないのではないかと考えます。

ウェルビーイングの向上、主観的な幸福度を上げるためには、県民がワクワクできるような取組が必要であると考えますが、今後どのように取り組んでいくのか新田知事にお伺いをいたします。

新田知事 今、私たちが目指している富山県は、ワクワクする富山県、そして持続可能でしなやかな富山県、また、みんなで創る富山県、このようなものを総合計画でも県づくりの視点において、県民一人一人のウェルビーイングの向上に向けて取り組んでいるところです。

県民の主観的な幸福度を高めてウェルビーイングを向上させるためには、県民の皆さんがふるさと富山に誇りと愛着を感じながら、将来への夢や希望を持てるような取組を進めることが重要だと考えます。

このため、豊かな自然や食、文化、伝統工芸などの本県の魅力を生かし、県民の皆さんと共に、他の都道府県に先んじたすしブランディングを推進してまいりました。

また、世界遺産五箇山、先ほどから話題の立山黒部、そして富山湾など、富山にしかない特別感のある、魅力を生かした世界に誇れる持続可能な観光地域づくり、そして城端線・氷見線

の再構築事業における交通系ＩＣカードの運用開始や新型車両の導入など、地域の未来につながる取組も進めています。

そして、やはり稼げる富山県、そして雇用を生み出す富山県を目指すために、地域未来戦略に基づくデータセンターや半導体工場、バイオ医薬品工場などの誘致にも取り組みます。

ソフト的なことと言いますと、カターレ富山、あるいはグラウジーズ、サンダーバーズ、アクアフェアリーズ、アランマーレなどのプロスポーツチームも応援をしているところです。かつ、スポーツコミッションを立ち上げて、これらのチームと自治体を、あるいは県民をつなぐ努力もしているところでございます。

また、近々に予定しておりますイベントとしては、富山市とタイアップする野球のオールスターゲームが来月に迫っています。そして８月には、富山が生んだＮＢＡのスター八村塁選手の凱旋帰国、これをフィーチャーしたバスケのイベントも予定をしています。

そして１１月には東京ガールズコレクション（ＴＧＣ）、これも単なるファッションモデルの皆さんがたくさん出るというイベントに終わらせず、ＴＧＣというお皿にいろいろな料理を盛り込んでいこうと、鋭意、今企画中でございます。このように人も企業も集まる富山県をつくっていきたいと考えています。

今後もこうした新たな挑戦を全国あるいは世界へ発信し、県民の地域への自信や誇りを醸成するとともに、様々な機会やチャンスを捉えて、県民の将来への夢や希望につながる施策に取り組んでまいります。

安達委員 新田知事からいろいろと紹介していただきました。いろいろな取組をされていることはよく理解しているところでありますけれども、オールスターゲームや八村塁選手は、多少ワクワクすると聞いていて感じたところでありまして、や

はり若い人に刺さるようなワクワクが足りないのではないかと今の話を聞いていても感じました。

今デジタルサイネージに出させていただいたのは、少し前の調査であります。平成29年に富山県が総合計画策定の基礎資料とするために県内出身者や県内企業就業者3,600名から取った若者アンケートであります。

実際に回答を得たのは1,000名余りということでありましたけれども、先日川島委員はこれを参考にラウンドワンの誘致について述べられていらっしゃいましたが、私はアリーナについて述べさせていただきたいと思います。

まず、富山県に現在不足しているものはなんですかという問いに、1番がまちのにぎわい、2番が公共交通機関、3位がイベント・コンサートであります。県内在住者だけを見れば、この魅力あるイベント・コンサートが2位であります。

次に、これは富山県に住み続けたくない理由です。これは、1位が積雪が多いから、併せて、魅力のあるイベント・コンサートや遊ぶ場所が少ないから、これが1位であります。特に県内出身者に限っては、断トツで6割の方がこの魅力あるイベント・コンサートや遊ぶ場所が少ないからということを挙げていらっしゃるわけであります。

そしてもう一つ、あなたは未来の富山県をよくするために今後10年間でどのような取組をすればよいと思いますかということで、娯楽施設を増やす、人が集まる活気のある商店街をつくる等々の中で、「人気の高いコンサートやプロスポーツ等を見る機会を増やす」が4位であります。

やはりこうした結果を見ると、娯楽施設やコンサート会場の整備など、にぎわいが生まれる施設を求める声、これは若い人の声であります。年配の方は、自然や食、住環境と言われるかもしれませんが、若い人に絞って言いますと、これが現実であ

ります。

また、この資料以外にも、我々県議会では主権者教育の一環で県内の学校を回っておりますが、高校生からは、公共交通の充実とともに、アリーナなど大規模コンサートができる施設が欲しいとの声が必ず上がります。

先日も、富山国際大学に行ってきましたが、こちらでも現在整備中の富山市総合体育館の倍の規模、1万人収容のアリーナを造ることが県の活性化につながるとの意見が出されていきました。

そこで、一度は立ち消えになったアリーナ構想でありますけれども、ワクワク富山の実現のために、スポーツ競技をはじめ大規模イベント等にも活用できるアリーナのようなものを改めて検討してはどうかと考えますが、新田知事の御所見をお伺いいたします。

新田知事 現在、富山県武道館は、令和5年9月に改定した富山県武道館整備基本計画に基づいて県総合運動公園で整備を進めています。

改定前の基本計画では、アリーナ整備による経済波及効果あまり大きくないことなどを踏まえて、施設のコンセプトは、1番目に武道競技の振興・競技力の向上、2番目にスポーツ振興・健康増進、3番目に地域活性化・防災力向上、この3つとして富山市千歳町を建設予定地としていました。

しかし、その後の建設資材の高騰などによる整備費の上昇、また、建設予定地周辺の環境変化などを踏まえて、基本計画の見直しをしました。見直し検討委員会では、こうした諸情勢を踏まえて、施設コンセプトを武道競技の振興・競技力向上、この1点に絞り込み、この年の7月開館のオーバード・ホールの中ホールや、あるいは富山市総合体育館——Y K K A Pアリーナと今言いますが、これの改修計画などが出てきたこと、そし

て富山駅周辺におけるアリーナの機能の向上も、スポーツ振興・健康増進、地域活性化・防災力向上といった多目的機能はコンセプトから除くこととされました。

この検討結果を踏まえて、さらに県議会での議論や武道館利用者や近隣住民の御意見、パブリックコメントでの御意見などを幅広くお伺いした上で、令和5年9月に改定の計画を決定して今に至っているということです。

こうした中で、今後アリーナ整備を検討する場合の課題として、まず何をするためのアリーナかを明確にする必要があるかと思います。今全国的にもアリーナの建設の計画があったり、もう着工しているものがあるようですけれども、主に今の目的はBリーグのバスケのホームアリーナというのが主な目的のようです。富山県の場合、これについては、YKKAPアリーナの改修が終わるので、これで用が立つのではないかと考えています。

また、中東などの国際情勢の不安定化によりまして、燃料費や資材価格、さらに人件費の上昇など、施設整備費が高騰していることを十分に踏まえる必要もあるかと思っています。

こういった情勢を踏まえますと、委員御提案のアリーナの機能の再検討を行う状況には今はないのではないかなと思っております。

安達委員 いろいろな大型施設を建設中だったり、建設予定の中でアリーナも加えてというのはなかなか難しいのは理解をしているわけでありましてけれども、こういったところが、なかなかワクワク感が感じられない、いろいろ計画はしているけれども、現実的にというか堅実にプランを立てて考えていくと、どんどん規模が小さくなって、残念なものになっていく。これが最近の富山県ではないかと感じておりますし、それが若い人たちからするとワクワクが感じられない、富山県の魅力が向上しない

原因になっているのではないかと考えております。

次に、こちらは今議会で話題となっている空港名についてお伺いをいたします。

空港名については、富山空港国際路線利用促進協議会総会、講演会で、富山エアポートの岡田社長の発言に対して、知事が呼応され、それをマスコミが大きく取り上げ、県民の関心も高まっているところであります。すしについては県が推しているということもあり、あまり反対意見はないのでありますが、先日、川島委員もおっしゃっていましたが、高山については予想以上に反対意見が多く、評判が悪い。皆さん富山県の空港だから、立山や五箇山ならまだしも、なぜ高山なのかと。

私も意見を求められるのですが、私は以前から実は高山推しでありましたので、大変ばつが悪いのでありますが、何とか皆さんに理解を得られるように、丁寧に説明に努めているところであります。

デジタルサイネージの資料は、先日、岡田社長が講演資料として使用されているものを参考に私のほうで作成させていただきました。世界に今通用するこの日本語単語の外国人の認知度であります、すしや高山は世界に通用する名前であることがよく分かりますし、やはり空港にしても新幹線駅にしても、富山が高山に一番近いということをPRし、認知してもらうことが空港の維持や県の発展には重要だと思います。

そこで県として、富山空港の愛称変更について、具体的にいつまでに、こういった過程を経て決定されるのか、新田知事にお伺いをいたします。

新田知事 現在の富山空港の愛称については、決定から10年以上が経過し、当初目指した一定の役割は果たしてきたものと考えられます。

新しい愛称について、これまで県議会でも議論がありました

が、混合型コンセッションの導入効果をさらに高める方向で検討することとしてきました。

今言及されたように安達委員は、令和３年の２月定例会で高山を提案しておられました。大変に早い、あるいは早過ぎたのかもしれませんが。当時は、きとくと空港になってから今ほどたっていない時期でしたので、早過ぎたのかなということかもしれませんがね。

４月から混合型コンセッションの導入に至りまして、国際線定期便が今４路線全て運休としております。先月開催された富山空港の国際路線の利用促進を図る官民合同での会議の場で、今、空港運営を担っていただいております富山エアポートの岡田社長から、新たな愛称の提案を頂きました。

富山空港の厳しい状況を踏まえて、マーケティングの観点から、世界での認知度をさらに高め、誘客を促進しようとする現場目線での提案と認識し、県として検討を開始したところです。

決定に向けては新たな愛称を提案いただいた趣旨を踏まえますと、その効果を早急に発揮させることが重要となることや、公募を実施した前回とは空港の運営主体が違っているということ、今回は現場で運営を担う民間事業者の視点を重視して、公募によらずにスピード感を持って決めていきたいと考えています。

今後、現在いただいている案について、県議会でのこれまでの議論や、また専門家の意見もチェックしたいと思います。これらも踏まえて文字の表記や単語の並びなども含めて、検討も進めていきます。

もちろん先ほど嶋川委員からも大変にいい提案を頂きましたが、今議会でも具体的な点を幾つもいただいております。こういったものも改めてスクリーニングしていきたいと考えておりますが、検討を進めていきます。

そして、高山を加える案ですと、岐阜県の地名を加えることとなるわけですから、7月上旬に岐阜県知事との懇談会を予定しておりますので、これまでは決定をして、そのときにお披露目したいと考えています。

安達委員 その岐阜県知事との会談の日は決まっているのでしょうか。あわせて、そこで初めて発表される御予定なんでしょうか。

新田知事 今のところ7月上旬というところまで決めています。まだ具体的な日付は公表していません。それまでに決めるということですかね。

安達委員 ちなみに、資料と同様にC h a t G P Tで調べてみました。富山空港が外国人認知度も上がり、活性化する名前を聞いたところ、立山黒部国際空港、富山ジャパンアルプス空港、立山黒部ゲートウェイ空港がC h a t G P Tではお勧めだそうです。また、外国人観光客分だけを重視するなら、Japanese Alps Gateway Airport、日本アルプスゲートウェイ空港が外国人観光客だけを重視するならばいいということであります。

ここでこれまでの質問とはずれていきますが、今回の愛称変更の件は、5月に岡田社長から提案があって7月に決めると。大変スピード感があっていいのですが、一方で今回のこの高山という提案は議会でも何度もありました。今ほど新田知事からおっしゃっていただきましたが、私も令和3年と令和5年に提案をさせていただいたところであります。

私が令和3年にお伺いしたときは、雰囲気を見て岐阜県知事にもお話しできればという答弁でありましたが、その後3年余り経て、ようやくその雰囲気が出てきたのか岐阜県知事にも御提案いただいたようであります。我々が議会で同じようなことを提案していても何年もかかることが、今回は岡田社長の件で

ありますが、様々な有識者の意見によって早急に話が進むものもあります。また、検討しますという答弁ばかりで、その多くが進んでいない、または進みが大変遅いように感じます。

これは高校再編や地鉄の問題、県庁舎の在り方などでもいろいろと散見されるところであります。県として県民の代表である県議会、また県議会議員からの提案をどのように受け止め、どのような認識で、県政運営を行っておられるのか知事にお伺いいたします。

新田知事 地方自治の本当に基本的な話を投げかけていただきました。

行政機関としての富山県の長である知事と議会の関係は二元代表制を取っているわけでありまして、相互のチェック・アンド・バランスを確保した上で、県政を推進していくということが大切だと、日頃から私は県政を担う立場として考えております。

県議会議員の皆さんは、県民の付託を受けた地域の代表であり、地域の実情を踏まえた多様な声を県政に届けていただいています。先月、県議会各会派から、県内企業や県民の現状を丁寧に聞き取られ、中東情勢の緊迫化に伴う緊急要望を提出いただきましたが、県ではこれを重く受け止めて、この議会においても補正予算案を提案しているほか、県政の重要課題である高校再編や公共交通ネットワークの再構築に関する申入れなど、県民の声を深掘りした貴重な御意見、御提案であると認識しており、県政にもしっかりと反映させていただいているところです。

一方、県では県民ニーズや地域課題を丁寧に把握し、世界の潮流などを見据えて議論を深め、政策に反映することが重要であると考えています。このため、ワンチーム会議で市町村長との円滑な意思疎通を図るとともに、各分野の専門家や関係者の

意見を聞くための有識者会議などを設置するほか、県職員にも現場主義を促してまいりました。

また、毎年の県民世論調査の結果や様々な県民との意見交換の結果も施策に反映することもあります。今後とも、車の両輪である知事と県議会が共に、複雑化、多様化する県民ニーズを丁寧に把握し、議会での議論や提案を通じて、県民が主役の県政を推進していこうではありませんか。

安達委員 今ほどの答弁を伺っていると、議員は地域の代表で地域住民の声の代弁者で、県当局は世界の潮流を見据えて有識者の専門家の意見を聞きながら県政を進めていらっしゃるというように受け取ったわけでありますけれども、我々議員も地域の声だけではなくて、先ほどの高山がいい例でありますけれども、様々な専門家の方の意見をお伺いしたり、勉強会をしたり、視察をしたりして研さんを積みながら、大局的な観点、視点で発言をさせていただいておりますので、しっかりと重くこの発言を受け止めていただいて、県政に生かしていただければ、もちろん全部が全部というわけではありませんけれども、生かしていただければと思っております。

話を元に戻します。

富山空港の国際定期便再開についてであります。

これも川上さんから、「今度、富山エアポートの岡田社長のところに一緒に行って話聞いて来ませんか」と誘われていました。以前も、川上さんが部会長を務める自民党の地方創生商工部会において岡田社長の講演をお聞きしたところです。空港型地方創生や空港活性化についてさらに深く聞いてみたいとのことでお誘いを受けておりました。亡くなる前日のことでした。本当に地域の活性化や富山県の発展に最後まで関心を持ち、貪欲に取り組まれる方でした。

川上さんとは一緒に行けなくなりましたが、ちょうど、富山

新聞政経文化懇話会で岡田社長が講演されるとのことでしたので、参加しお話を聞いてきました。その後、直接お話をさせていただく時間もありましたので、国際定期便の再開についてお伺いをしました。

県当局もこれまで様々な活動が続けてこられたと思いますが、結果が出ていないのが現状であります。私は、需要がないところに口でどれだけ説明しても、頭を下げて、航空会社も民間会社ですので、もうからない路線に機材を入れる、定期便を就航させることはないと思っていましたので、岡田社長にどうすればとお伺いしたら、岡田社長は予算をかける、これに尽きると言われました。

利用促進予算で利用者が格安で搭乗できる環境をつくり、利用者を増やす取組を進めていかないといけないと。確かに本県の予算を見ると、国際路線運航再開・就航促進事業費として7,000万円余り、空港利用促進支援事業費として3,000万円余であります。お隣の小松空港は空港利用促進関連で2億5,000万円余り、新潟空港は2億6,000万円ほど、さらに、今年は緊急支援プロジェクトとしてプラス5億2,000万円計上されています。富山とは桁違いであります。

ちなみに参考までに小松空港の国際便は台北便が週9便、ソウル便が週7便、香港便が週3便。さらに9月からは台湾南部の高雄にも新規就航の予定です。昨年度の国際便利用者は過去最多の24万人を記録したとのことでした。

一方、富山便は定期便0便で国際便利用者はチャーター便など3万4,000人です。富山空港が選ばれるようになるためには、民間事業者による運営が開始されたこのタイミングで、強力に取組を進めるべきと考えますが、田中交通政策局長の御所見をお伺いいたします。

田中交通政策局長 今年4月から、混合型コンセッション導入と

ということで、民間事業者による空港運営が開始されたわけでありませけれども、先ほど質疑もありましたけれども、このマーケティングの観点から、愛称の提案もあり、取組強化に向けて目に見える形で動き出していると私も感じております。

また、運営事業者としての取組としてなんですけれども、実は私も岡田社長とはかなりいろいろお話をしてしまして、どうすればより取組が強化するか、つながるかということをお話しさせていただいた中で、岡田社長は全国の空港施設協会の副会長でもあるのでアンテナが高く、いろいろな情報を御存じで、今まで全然韓国のエアラインに当たっていなかったのですけれども、エアロKという、新しい、今まで接触してなかったエアラインが結構元気があるから、そこいろいろ話してみたらどうかというお話を頂いて、早速職員を派遣して協議を行いました。

その結果、今年秋にエアロKの航空会社が、韓国清州が拠点の会社だったので、富山空港では初めてとなるこの清州と富山空港の双方向の利用可能なチャーター便——普通チャーター便は片方向だけですけれども、そのエアラインはいろいろやっていますという話もあったので、お話をしたところ、双方向で利用可能なチャーター便を運航することにつながったと。こういうこともやはり今までですと、県庁を中心にやっていたものが、新しい違う方々の御意見も踏まえて実現した例だと思っております。

御指摘がありましたとおり、航空路線の再開を判断する場合には、インバウンド、アウトバウンド、どちらも航空需要を見て、相手も民間の航空会社なので、それを見た上で判断することもありましたので、県としても、旅行商品造成支援などこれまでもいろいろやっているのですけれども、今年度からは所管を交通政策局に一元化しまして、より機動的に対応でき

るように取り組んでおります。

実際、航空国際定期便の再開に向けましては、今ほど申し上げたとおり県としての取組の強化はもとより、委員から御指摘がありましたとおり、運営事業者の持つ民間の新たな情報や視点での取組も大事だと考えておりますので、官民連携により、これからより相乗効果を発揮して、できる限り早い国際定期便の再開に努力してまいりたいと思います。

亀山副委員長 持ち時間が少なくなっておりますので、質問は簡潔に願います。

安達委員 今ほど、早速もう効果が現れているということで、今後とも連携を深めてしっかりと強力に進めていただきたいと思います。

次に、国内線であります。

これについても、岡田社長はオール県庁の総合力で需要を引き出してほしいとのお話を頂きました。県職員の出張時などはもとより、県庁が持っている人脈やつながりを生かし、関係団体や民間に働きかけを行い、団体等のコンベンションや学会、研修会などを誘致し、ビジネス利用を促進するなど県庁全体での取組が必要と考えます。

例えば佐賀県では、各課の副課長級職員約120名を空港課職員として兼務辞令を発令し、副知事をリーダーとする空港セールスプロモーションチーム「TEAM100+」を結成し、1人4か所の事業所を割り当て、年間を通して空港の各種キャンペーンの周知を図りながら利活用推進を行っているとのことでした。

また、通常業務における関係先に対して、日頃から空港利用の働きかけを行っています。このほか業務以外の自治会やPTA、部活動などでの活動の際にも取組紹介と積極的な働きかけをしているそうであります。これだけやらないと地方の空港の維持や活性化は難しいということでもあります。南紀白浜空港で

も和歌山県が同じような取組をしています。

本県においても、オール県庁で、総力戦で取り組む必要があると考えますが、新田知事の覚悟と所見をお伺いいたします。

新田知事 混合型コンセッション導入から2か月余りの間に、空港運営事業者の富山エアポート岡田社長においては、利用促進に向けて様々な新たな取組を開始しています。大変に心強く思っています。

一方県においても、これまでも職員の利用促進という点で、各部局に対し、東京方面出張の際の積極的な飛行機利用を働きかけてきております。佐賀や南紀白浜空港、和歌山県での取組も御紹介を頂きました。それぞれの立場で空港の利用を促進する取組を行っていると同っています。

一方で、富山県においては運営事業者と航空政策課を起点として、庁内関係部署を横断的に連携する体制を構築していただき、空港の需要創出につながる様々な取組を官と民のパートナーシップを生かして展開することになっています。また、運営事業者によりますと、県庁の各部局がそれぞれの分野において会議や大会の誘致など、本県に人を呼び込む取組を行うということも空港の利用促進につながるとお聞きをしています。

今後、職員の出張での利用促進はもちろん、本県の状況に応じた効果的なオール県庁での利用促進の取組について、運営事業者と協議しながら検討を進め空港の活性化につなげてまいります。

安達委員 次に問2 中山間地域の振興についてです。

川上さんがワクワクとやまや立山黒部とともに力を入れていられていたのが、中山間地域の振興であります。私も川上さんと同じく中山間地域の人間でありますので、しっかりと思いを引き継いで取り組んでいきたいと考えております。

まず、中山間地域の活性化には地元だけでは限界が来ている

ところも多くありますから、外部人材の活用や移住の促進が効果的だと考えます。ただ実際移住したい人がいても空き家がない。住むところが見つからず断念されたという話をよく聞きます。

そこで、そういった希望を実現するために、手厚い支援が必要と考えます。移住希望者、または移住のみならず中山間地域に住みたいという需要に応えるため、住宅の取得、改修に対して市町村と連携をして、例えば新築なら上限1,000万円で3分の1まで、改修なら上限300万円で3分の1を補助できるような支援ができないものか、塗師木地方創生局長にお伺いいたします。

塗師木地方創生局長 今ほど委員から御指摘がございましたとおり、中山間地域の活性化に向けましては、やはり移住者の受入れを促進していくこと、そして住まいの確保というのは非常に重要な課題であると考えております。

県では空き家コーディネーターを設けまして、空き家の所有者と購入希望される方のマッチングを行ったり、また、官民で連絡協議会を設置して意見交換を行ったり、さらには今年度からは、空き家の流通促進のために空き家フルリノベーション支援事業を創設しまして、中古住宅を一定以上の断熱性や耐震性を有する住宅への改修を支援することにしております。

また、県内のそれぞれの市町村では国の空き家対策の事業も活用しまして、空き家の改修などへの補助を行っております。また、空き家の情報バンクというのも設けられたところでございます。

主に事業者向けは先ほど申し上げた県の事業、そして個人向けには市町村がこの国の補助も使いながらというような、主にかような役割分担で行っており、県としては、市町村の支援策も含めて、県の移住・定住のサイトに集約して発信してまい

りたいと考えております。

また、今週の日曜日に東京で富山くらし・しごとフェアを開催しまして、私も行ってまいりましたけれども、こちらでも市町村と連携して空き家情報を掲示し、また空き家取得の相談にも対応してまいりました。参加された方からは、「富山の空き家はすごく安い」とか、「富山は本当いいところだね」というお声を頂いたところでございまして、首都圏などでもこういった機会、移住検討者などに対して空き家情報を発信していきたいと考えております。

また、県の地域おこし協力隊員も空き家の情報を発信しておりまして、中には200万ビューを超えるような反響を得たような投稿もあったり、さらには空き家の売却につながった事例もあるところです。

今後とも、こうした形で市町村の支援策などと合わせて、積極的に情報発信を行うとともに、先ほど申し上げました、県のリノベーション事業の活用も促しながら、市町村ともしっかり連携して、住まいの確保に向けて移住促進にしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

安達委員 そもそも空き家がないというお話も聞いておりますので、また、いろいろと共に考えていきたいと思います。

今年も春から全国各地で多くの熊が出没しています。栃木県宇都宮市では市中心部の繁華街に出没したことも記憶に新しいですし、本県においても4月30日に富山市北部において女性の方が襲われけがをされました。また、黒部市においては、川上さんがお亡くなりになられた6月10日前後に黒部川の河口において出ました。そして、先週も朝日町の海岸近くで緊急銃猟が行われました。

この緊急銃猟については、昨年秋に始まって以来、県内7件目で全国でも山形、新潟に続き3番目の多さだそうです。本来、

春熊は活発に活動しないはずですが、こうした状況を受けて県では今年初めて春熊の個体数管理捕獲を行われたそうですが、実施による成果と課題、今後どういった方針で取り組んでいくのか、杉田生活環境文化部長にお伺いをいたします。

亀山副委員長 杉田生活環境文化部長、答弁を簡潔に願います。

杉田生活環境文化部長 春期の個体数管理捕獲——いわゆる春熊捕獲につきましては、国が取りまとめた対策パッケージにおきまして、個体数管理の有効な手段として推進されたところでございます。

これを受けまして、熊の人里への出没リスク低減や捕獲技術の継承による人材育成を目的としまして、本県において初めて実施したものです。

具体的には富山市有峰地区におきまして、指定管理鳥獣の捕獲事業として県が設置する捕獲専門チームの一つである大山チームを中心に4月から5月にかけて12回出動しまして、目標の10頭に対して13頭を捕獲しました。

また、ベテランハンターの指導の下、熊の狙撃経験がない中堅ハンターも参加して経験を積めたことから、当初の目的の一つである捕獲技術の継承も一定程度図れたと考えております。

課題としては、この捕獲方法は、谷越しの対岸にいる熊を遠距離でライフル狙撃するものですので、狙撃可能な地形であることが前提となる上、高い射撃技術を要すること、また熊がハンターの至近距離に出没する危険性もあることから、チームには万全の安全管理体制を取ることが不可欠となっています。

今回の春熊捕獲で得られたノウハウや課題は、既に大山チーム以外のチームにも共有しております。今後各チームや市町村において実施可能か検討していただくこととしております。

引き続き、人身被害防止を最優先に熊の個体数管理に取り組んでまいります。

亀山副委員長 安達委員の質疑は以上で終了しました。

暫時休憩いたします。

休憩時間は10分間といたします。

午後 3 時 00 分 休憩